

令和3年度第2回高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日時：令和4年2月14日（月）15:30～17:15

場所：三翠園1階「富士」

出席：委員19名中15名出席（オンライン出席12名含む）

議事：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1 開会

2 知事挨拶

（濱田知事）

本日は、ご多用のところ、令和3年度第2回高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会にご出席をいただきまして厚く御礼申し上げます。

本県では、第2期の総合戦略におきまして、県人口の将来展望をお示しをしております。現在70万人を若干割ったところの人口でございますが、これが2060年には何も努力をしないと40万人を割るところまで減少してしまうという推計を出発点といたしまして、目標といたしましてはこの2060年の県人口をなんとか55万7千人という水準は確保したいということを掲げまして、この戦略を策定しております。そして、目指す将来像といたしまして、「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」、これを目指していくという姿を掲げまして、経済の活性化、少子化対策、中山間対策などの取り組みを進めているというところでございます。

昨年9月に本年度1回目の委員会を開催いたしまして、県の人口状況、あるいは総合戦略の進捗状況についてご審議をいただいたところでございます。

昨年の全国的な人口移動のデータが最近明らかになっております。その中では、本県を含めまして47の都道府県のうち35の道府県におきましては転入者数が前年より増えたという結果が出ておりまして、本県におきましても、転入者数が前年より5.0%増加しております。一方、転出者数はコロナ禍前と比べて減少するという、ある意味望ましい人口での変化が起こっているということでございます。

この背景にありますのは、東京都の転入超過数が、コロナ禍前に比べて大幅に減少しているところがございます。東京都の人口移動、転入超過が、令和元年には82,000人以上という水準でしたが、令和2年には31,000人、そして令和3年には5,000人余りということで、ここ2年ほど東京都の転入超過数というのが大幅に減少している。これが東京都以外の道府県の転入増というところと連動しているというふうに考えていただければよろしいのではないかとこのように思います。

ただ一方で、昨年1月から11月まで公表されております人口動態統計を見ますと、本県におきます出生数は、前年同期より0.3%の減、婚姻件数は2.8%の減というデータとなっております。一昨年に比べますとこの減少幅はかなり縮小して、方向としては改善傾向ということでありまして、減少そのものは続いているという意味では依然として状況は厳しいと言わなければならないと考えております。

本日は、このまち・ひと・しごと創生総合戦略、第2期の総合戦略のさらなるバージョンアップに向けまして、来年度どういった点につきまして強化を図ろうとしているのかといった点につ

きましてご説明をさせていただきます。委員の皆さま方には、ウィズコロナ、アフターコロナ時代も見据えまして、若者の定着・増加、あるいは子どもを生き育てやすい環境づくりに向けまして、是非それぞれのお立場からご意見またご助言を頂戴できればと考えております。

産業振興計画フォローアップ委員会から、引き続きご参加をいただいております皆さま方には、長時間の審議となりまして大変恐縮でございますが、本日の本委員会の審議をよろしくお願い申し上げます。私からの挨拶とさせていただきます。今日はよろしくお願いいたします。

3 受田委員長挨拶

(受田委員長)

皆さまこんにちは。本日もどうぞよろしくお願い申し上げます。ここから座って説明させていただきます。

このまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に関しては、当初は年に1回開催でございましたけれども、色々な施策を機能的に、また社会の変化に対応していくためには、回数を1回ではなくもう少し増やす必要があるのではないか、という提案をいたしまして、本年度は2回開催をしていただいております。

そんな中で、コロナがこの2年間大きな社会に対する影響を与え、そして知事からの御挨拶にもございましたように、東京一極集中という人の流れが変化しつつあるということ、そして、分散型社会という言葉が色々なところで聞かれてはおりますけれども、本当にこれを実現しなければ持続可能性というのは先細ってくるのではないかと、ということも多くの方々が実感するようになってきたこの2年ではないかと思えます。

そんな中で、今日も委員の皆さまには大変お忙しい中お集まりいただき、高知県の人口ビジョンの実現に向けてまち・ひと・しごと創生総合戦略をどのようにフォローアップしていくかという点について、様々なお立場からご意見を賜りたいと思うところでございます。

激動の時代に入っているということと同時に、これまでなかなか解決が難しかった課題に対して、ひょっとするとDX等を駆使することによってソリューションが見えてくるかもしれないという話も様々な分野で出てきているように感じているところでございます。そういった点も含めて議論が進んでいくことを期待申し上げているところでございます。長時間になりますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。

4 副委員長選任

- ・副委員長に、高知県少子化対策推進県民会議会長（高知県商工会議所連合会会頭）の西山彰一氏を選出。

5 議事

- ・議事について、県から説明し、意見交換を行った。
- ・議事については、全て了承された。

※以下、意見交換の内容（以下、常体で記載）

(政所委員)

具体的に一つ、報道でもあった参考例を紹介したい。魅力ある仕事、新しい人の流れ、女性の仕事づくり、中山間地域、それぞれプロジェクトが進行中ですが、昨今DXやAIの進捗で、こういったものを多彩にクロスさせたプロジェクトが事例として挙がってきている。

具体的には、北海道の帯広で、中山間地域の2次交通の強化と地域住民のサポートとして、マルシェ、いわゆる移動販売車付きのコミュニティバスの実証実験が始まっており、非常に注目されている。今までどうしてこういうものがなかったのかと思うが、やはり収益性を考えると経営の持続性という面が難しいのかもしれないがしかし、ニーズに対応してます。

公共交通のバスを改装して、移動販売車として両用、兼業した形で営業して、スペースを半分ずつ利用する。これは画期的であるが、ヨーロッパではポストバスという郵便を運ぶ物流バスと、コミュニティバスが、スイスの山岳地域等でも長年運行してきたわけで、古いアイデアであるが安定・持続力のある先進的アイデアでもある。

今後はこういったそれぞれの施策をクロスさせていくこと、やってみようというやる気と、新しい柔軟な発想とスピーディーな行動が必須。そしてそれをサポートしていくのが、AIやDX。民間の色々なプロジェクトがマネジメントして実践する。それが非常に好評を得ている。進行形ではあるが、こういうことをどんどんやっていくべきと受け止めている。

(尾下中山間振興・交通部長)

今のお話は、今朝のNHKのニュースで、一人二役というタイトルで拝見した。公共交通で他の分野とのコラボということでは、公共バスで生鮮品を運ぶというのはこれまでも手掛けてきたが、今日のニュースを拝見して、交通事業者にとっても新たな事業展開、次の道というところと、やはり中山間地域で大きな課題となっている生活用品をどうやって確保していくかという点からも非常に大事な取り組みだと考えており、取り組みの内容をお聞きしながら、各市町村での展開にとってどうなるかということの研究してみたいと考えている。

(臼井委員)

高知の中山間地域で貨客混載の実証実験をやったと思うが、その結果はどうだったかというのが1点。

それから、最近コロナになった関係で、自動販売機の活用が非常に盛んになっている。冷凍ものから何でも対応できる自動販売機が出ていて、そういったものを中山間地域の人が管理しないところに置いておくことによって、例えば移動販売に来た方が、そこに補充していくような形で、何か新しいやり方ができるのではないかな。

また、今のマルシェのようなものが進むまでの過渡期の対策として、能登空港がやっている、ふるさと乗合タクシーを紹介したい。これは予約をしておかなければいけないが、片道が1,000円から1,300円程度で、観光客も地元の人でも乗れるし、空港から各方面にどこまでも行ってくれる。私は、能登空港に行った時は必ずそれを利用しているが、観光客にとっても二次交通としての足として便利で、地元の人にとっても、ちゃんと自宅の前まで来てくれるというメリットがある。中山間地域でデジタル化が進むまでの間、このようなやり方もうまく併用してはどうか。

(尾下中山間振興・交通部長)

まず、貨客混載の実証運行については、大川村で実施したが、もう通常運行に移っている。お客様を運ぶ有償運行に関しては一定実績を上げていたが、運ぶ荷物について村内だけでは育ってこないという課題を残しており、そのあたりの課題解決のために、まだ取り組みを充実させていく過程かと考えている。

二点目の自動販売機の例に関連して、集落活動センターの取り組みで、コインランドリーを設置されている地域がある。元々その地域にコインランドリーがなかったということで、大変好評を得ており、地域の方にご利用いただいているということで、このような取組を中山間地域で広めていくということも大事なことだと考えている。

三点目の乗り合いタクシーについては、予約型で一定コースを走る中で、住民の方が使いやすい公共交通ということで、高知市の南部地域で、デマンドタクシーの運行が既に行われている。高知市中心でこれを広げていこうという動きもあるので、いただいた事例も参考に県内でも検討していきたいと考えている。

(岡崎副委員長)

デマンドタクシーの関係で、令和4年度の取り組みを申し上げると、中山間地域や春野町でもデマンドタクシーを取り入れているが、基本的にはドアツードアになっていて、それぞれのご家庭から交通の接点を繋ぐという形に今はなっている。

来年3月に赤字バス路線をデマンドタクシーに新しく切り替えていく場所があり、ドアツードアから、実は量販店と繋がりたいということで、今、具体的にルートを検討している。大きな量販店の駐車スペースを一つの拠点として、新たに利用させていただきたいということで、量販店と協議をしており、量販店も買物客を捉えられるということで好意的なので、今具体的なルートを検討をしている。

もう1点。この総合戦略自体は大変細かく網羅されていると思うが、人口の流出について、県も、高知市、各市町村も、社会減、人口流出をできるだけ食い止めていきたいという思いがある。

大体どの年齢層が転出しているかということも分かっており、20歳から24歳の世代の転出が一番大きく超過している。東京側の転入で見ると、20歳から24歳の男性が約2万3,000人、女性が約2万6,500人くらい転入超過になっていて、ここを何とか食い止めていきたいという思いがある。抜本的な施策というのはなかなか難しいが、例えば、今大学進学率というのは50%前後になっていて、残りの皆さんは専門学校に行かれているが、県内に行きたい専門学校がない場合には、県外の専門学校を追いかける形で県外に転出している。

例えば、県内にそういう専門学校もしくは学科があれば、大体8割は県内に残るので、そういう専門学校と連携していくということが一つポイントとしてあるのではないか。そういう論点もあってもいいのではないかと思うので、意見として申し上げておく。

(沖本産業振興推進部長)

お話にあったように、やはり20代前半の特に女性について、出て行った方々が帰って来ないという現象が見られる。今回そういった県外に出ておられる方、そして高知に残られている方を含めてインタビューをさせていただいた。いずれは帰ってきたいという方は結構いらっしゃるが、

やはり自分がやりたい仕事がないというのが、一番大きな問題なのだろうと考える。

そのやりたい仕事を高知でつくるという意味で、今回の産業振興計画の連携テーマで、様々なイノベーションもつくっていきたくて考えているが、例えば、アニメ産業について、高知にできた株式会社スタジオエイトカラーズという会社の若干名の募集に155人の応募があったと聞いており、そのうち84%が県内出身者もしくは県内在住の方だったとのこと。

昔は県内のある専門学校にアニメの学科があったが、それだけ応募する人がいるにもかかわらず、現在は高知の専門学校にはアニメの学科がないという状態になっているので、早速、ある専門学校に交渉して、学科をつくっていただくように、これからお話を進めていきたいと思っている。

アニメに関しては特に、155名のうち半数以上が女性だったということもあり、女性が働きたいと思われる分野である。また、IT産業等が誘致できると、東京とあまり給料が変わらないということもあるので、そういった受入環境もつくっていきたくて考えているほか、女性が高知で起業して、東京にいなくても高知でその人がやりたい仕事ができるといった環境もつくっていきたくて考えている。そういった女性が働く場を創出することによって、高知の人口の定着を図っていきたくて考えている。

(空岡委員)

現在県下で63の集落活動センターが活動していて、それぞれの地域の課題に取り組んでいるが、後継者不足や運営資金の調達で大変苦勞をしているセンターもある。そういう状況はあるが、やはりセンターに対して色々な事業の要望がたくさんあるので、それだけセンターも、それぞれの地域で必要な存在になってきていると思っている。

令和4年度もセンターに関する新たな対策も計画していただいております、大いに感謝をしていますが、現在、集落活動センターの運営母体が、高齢化が進んで継続が困難になった事業も、それを事業継続・継承して取り組もうという事例もある。

そういう中で、センターとしては、やはり省力化の対策が本当に重要な課題となっており、中山間地域のデジタル新事業などに大いに期待をしている。各センターに対して、そういう事業の内容や、どういうことができるのかということをも具体的に教えていただければありがたい。

(尾下中山間振興・交通部長)

来年度事業として考えているデジタル技術の有効活用に関する事業について、公募形式で市町村からアイデアを募るといった部分もあるが、具体例としては、まず一つは、離島地域、具体的には沖ノ島での取り組み。沖ノ島は休日には移動手段がないことから、観光客向けに移動手段を確保していこうということで、グリーンスローモビリティ、電動自動車を導入して移動手段を確保していく取り組みを2年間の実証事業として実施予定としている。

二つ目も離島地域を想定しているが、沖ノ島は特に冬場は風の影響で移動航路が欠航することもある。また、災害対応ということも含めて、生活物資を本土から離島へ運ぶということに加え、離島内でも急峻な地形のため家から家へ運ぶというものもなかなか大変ということで、島内でもドローンを飛ばす取り組みを考えている。

また、三つ目として、農業用水の管理について、地形上、見回りはなかなか大変という地域もあるため、中山間地域を舞台にして、ドローンを飛ばして集落の用水路の状態を把握し、その状

態に基づいて、修繕等を行っていく、といったことを通じて、それぞれ高齢化が進む中山間地域で担い手を確保するために、省力化をテーマに進めていきたいと考えている。

それから、生活用水の確保については、都市部に住んでいると蛇口をひねれば水が出るが、中山間地域では沢水や井戸水を水源として生活をされてる方もたくさんいらっしゃる。これまでは、整備をして管理道を付けていたが、遠いところでは水源まで2キロ以上あり非常に距離が遠く、管理もなかなか大変ということで、そこを監視できる、給水パイプが壊れたときに感知できる、あるいは、給水量を調整できるといった形で、集落の生活に根差した課題を解決していく取り組みを、来年度から始めていきたいと考えている。

(小林委員)

少子化対策、女性活躍の関係についてお話したい。

先ほど、特に若い女性が、いずれは高知に帰ってきたいけれどもなかなか帰ってこないという要因として働く場がないというお話を聞いて、なるほどと思ったが、せっかく働く場を創出したとしても、やはり女性が働き続けられるという環境が整備されていないと定着していかないので、この女性活躍という部分は重要と考えている。

また、出生率は上がっているように見えても、実際の出生数は下回っていたというお話もあり、これはしっかり対策しなければいけないと感じた。

その原因となっているのが、子どもを産み育てていく上での不安感ということで、今の世の中、本当に子育てすることが大変孤独で負担しかないというような状況になっている面があるので、そういったことを払拭するような対策が必要ということで、お話に出ていた情報発信というのは、大変いいことだと考えている。

その中で、ファミリー・サポート・センター事業については、私も運営支援をさせていただいているが、高知県の取り組みは、他の自治体よりも1歩以上抜きんでいて、本当に頑張っているなと思っている。

今回もいろいろな拡大策の中で、やはり会員が確保できないということで、小規模の市町村、今は国の施策では20人まで交付金の対象となっているが、それを下回る部分についても、高知県の補助が出るというところは、なかなかそこまで他の自治体では行わない部分もあるので大変素晴らしいと思っている。

実際、コロナ禍により、子どもを預かる施設がどんどん休止になっていくという状況がある中で、ファミリー・サポート・センターは1対1の預かりということもあり、本当に今の時代の子育てを支え合うという意味で重要ではないかと、支援をしていていつも感じている。

そういう中で、高知県が、預かる場所の拡大についても、空いている施設を使った際の賃貸料補助をされて、国の交付金などでもそこまでできないところを、ニーズを捉えて、本当に一歩先をいくような取り組みをされていて、私が支援をしている中で、高知県から「こういうことをしたいんだ」といったお問い合わせもいただいたりして、大変素晴らしいと思っている。

もう1点。ワークライフバランスの観点で、子育ては女性だけがするものではないというのは今、常識になっていると思うが、改正育児・介護休業法が今年の4月から施行されることになっているのを見据えて、育児休業の取得をさらに進めるための意識醸成を図るということを掲げられているのは大変いいことだと思う。全国的に表彰されるような優良な会社もあるということで、育休の取得率が全国に比べて大変高いところもとても良いと考えているので、ぜひそういった事

例の横展開という意味で情報提供をされるのが効果的ではないかと思う。

育児の不安を払拭するためには、どういうことをすれば安心なのかというのをやはり実感する、他人に預けることに対しての不安というの、実際預けてみてこうだった、楽しかったといった体験が実感できるような情報提供・情報発信をしていくと良いと思う。

(山地子ども・福祉政策部長)

情報発信については、しっかり県民運動として取り組んでいきたい。その際に、やはり等身大での、身近な形での発信ということに心がけていきたい。いい話ばかりではなく、そうではない話も含めて出していくことが安心感、身近な存在に伝わるのではないかというお話もいただいたので、しっかり県民会議の皆さま方と連携しながら頑張っていきたい。

ファミリー・サポート・センターに関しても、預かりの場所について、ご自宅というのなかなかハードルが高い面があるため、市町村とも意見交換しながら進めていきたい。

(西山副委員長)

資料1に関して、上段に「効果的に戦略を推進する4つのポイント」が書かれている。これについて三つほど意見を述べたい。

1点目。取り組みの方法として、パートナーシップそしてチームワークという取り組みの方法も、ぜひお考えになってみてはどうか。パートナーシップ、チームワークによって、参画するメンバーの方の発想がより広がったりだとか、新たな気付きができることによって、人が人を呼んできて、さらに好循環が生まれるというきっかけになるのではないか。

2点目。考え方として、行政からお示しもいただいている公助というのは非常に貴重。その以前の段階で、自助と共助というものが必要ではないかということも改めて感じさせていただいた。

3点目。デジタルというのは、非常に使い勝手がいいものと思っている。オンデマンドというのは予約制ということで、24時間予約を入れることが可能であるということと、その相手方の予約を受ける方にとってみたら、自分の定められた時間の中で一番効率のいい組み立てができるという、いまだかつてなかったようなツールになってきている。

これは、現在のコロナ禍においても、数多くの居酒屋、高知でも馴染みのあるほとんどの居酒屋でメニューが出ていて、それをクリックすると、デリバリーも可能、テイクアウトで取りに行くことも可能、時間を指定すればそれのできるという仕組みが、もう既にできている。ものすごいスピードで、このデジタル、オンデマンドで予約制というものが進んできているということも肌で感じている。そういったことで、おそらく今までの既成概念や、規制緩和の部分について、それほど無理しなくても、民間の知恵と活力でもってクリアできるのではないかと感じた。

(沖本産業振興推進部長)

1点目の、参画するメンバーが多く集まることで色々な発想が広がるという点は、本当に望むべきところで、施策を進めていく上で行政ばかりが前に出てしまうと、なかなか集まっていたくないようなケースもあるので、やはり地域の皆さんの発想をどんどん取り入れるような形にしていきたい。

デジタルに関しては、先ほど、自助共助という話もいただいたが、例えば、eコマースを始めた瞬間に、売り上げが数倍に伸びたというような業者の方もいらっしゃる。当然、我々も地産外

商公社も含めて取り組むが、やはり自らそういう分野に進出していく、自ら色々な世界にチャレンジしていくということをぜひやっていただきたいと思う。

(戸梶委員)

光ケーブルについて、元々日高村は民間ではなく村が設置している。それが今10年ほど経って更新時期ということで、自治体が改修する場合にはなかなか大きなハードルになるし、民間への譲渡が前提であれば、色々な支援があると思う。これを維持していかなければならないということで、非常に厳しいし、日高村の場合は、防災無線も光ケーブルを使っているため、線が切れてしまったときにどうするのかということが一つと、スマホを皆が持てばそれですべてが解決していくような形ができるのではないかとということで、取り組みを始めた。

いまスマホの所持率が70%超まで伸びてきたので、これを85%まで上げたいということで、マイナンバーカードとも併用した形の取り組みをこれから始めようとしているし、色々な企業とタイアップして、その企業の手たれているノウハウなどをいただきながら、活用方法をこれから検討していくという取り組みもしている。

取り組みの中で、大きな課題がいくつかあるが、一つはやはり電波状態の問題。これが非常に大きな課題で、5Gに取り組むに当たっても、人が少ないところには事業者もなかなか投資ができないこともあるし、今現在も電波状況が悪いところもある。

そのあたりは今後どのような形で解決できるのか、それが解決できれば、どんな田舎や中山間であろうと、全てのことが解決していくと思うが、一つの事業者ではなかなか大変なので、できればいくつかの事業者が組んでやっていただけるということにならないかとということで、国にもお願いをしていこうかと思っている。なかなか壁は厚いが、やはり住民の生活基盤を変えていく、これは本当に、小さい子どもから高齢者まで、全ての方々に関わってくるので、今本当に始めたばかりで、どんなことができるかということは今実証実験中の段階。

6 知事挨拶

(濱田知事)

それでは、閉会に当たりまして、一言お礼を申し上げたいと思います。

本日は各委員の皆さま方、長時間にわたり、特に産振フォローアップ委員会から続いてご出席をいただいた委員様には、大変長時間にわたりまして、熱心にご審議をいただきましてありがとうございました。

特にまち・ひと・しごとのテーマに関しましては、中山間対策、あるいは少子化対策、こういった面につきまして、各委員さんからいろいろ貴重なご提言、あるいはご提案を頂戴いたしましたし、また、受田委員長からもお話ありました、デジタル化といったキーワードの中で、新しいいろんな施策・事業のイノベーションが考えられるんじゃないかというご示唆をいただいたというふうに思っております。

いただきましたご意見の中で、直ちに反映できるものにつきましては、年度末に改定します「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中に反映いたしまして、早速、新年度から取り組みたいというふうに考えておりますし、また、若干検討や調整に時間があるものに関しましては、少々時間いただきまして、またこの戦略ということに限らず、県あるいは市町村で実施をされておる、さまざまな施策へのアドバイスということも含めまして、できるだけ私どもとして活用させていた

だき、この県のまち・ひと・しごと創生総合戦略が、前に少しでも進んでいくように努力をしてまいりたいというふうに思っております。

この会議につきましては、冒頭、委員長からもお話ありましたように、年2回程度は開催をさせていただいて、こうした形でご助言をいただきながら、高知県の総合戦略をしっかりと進めてまいりたいと思います。引き続き、皆さま方のご支援、またお力添えをよろしく願いいたしまして、私からのお礼のご挨拶とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

以 上